



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4613号 2018.9.15 発行

発達障害の人に「センサリーフレンドリー」 音や光控え映画を上映

産経新聞 2018年9月14日

発達障害の人への配慮

「バリアフリー」が社会に定着する一方で、いまひとつ進まないのが発達障害者への配慮だ。今月末、感覚が過敏な発達障害の人に配慮して、音や光の刺激を控えめにして映画を上映する珍しい試みが行われることになった。関西・関東とも一回限りの上映だが、関係者は「こうした取り組みが、発達障害者への理解につながれば」と期待している。(津川綾子)

上映されるのは、夢にいちずな自閉症の女性主人公が登場する映画「500ページの夢の束」



(ベン・リューイン監督)。22日に大阪、24日に東京で1回ずつ、発達障害の人が一般の人と一緒に見やすいように配慮した上映回を設けた。

きっかけは、この作品の主題を知った国立精神・神経医療研究センター（東京都小平市）の児童・青年期精神保健研究室長の医師、高橋秀俊さん（神経生理学）が、配給会社のキノフィルムズ（東京都港区）に「(音や光などの刺激に配慮した)センサリーフレンドリーで上映をしてみても」と呼びかけたこと。これに日本自閉症協会（東京都中央区）なども協力して実現した。

実際、発達障害の人にはどんな配慮が必要か。興行上映に先立ち、2日、都内で発達障害の人を招き行われた「センサリーフレンドリー試写会」取材した。

試写開始の1時間前。「チェーンソーの音、気持ち下げてください」。高橋さんが音量計の数値を見ながらスタッフに依頼した。

「発達障害、特に自閉症傾向の人の場合、聴覚過敏の人が多く」と高橋さん。個人差があるものの、健常な人は80～85デシベル以上の音を不快と感じるが、自閉症の人ではそれが65～75程度ととても敏感な場合が多いという。

また明る過ぎる画面や暗闇などに弱い人も多い。そのため上映が始まっても暗転せず、照明は少し明るいままに。立ち歩きの症状が伴う人もいることから、「声を出しても、動き回ってもOK」との張り紙もある。途中で音や光の刺激がなくなった人が躊躇（ちゅうちょ）せず出られるよう「上映中の出入り自由」とも掲示されていた。

試写を見た自閉症の大学2年生、土生（はぶ）雄介さん（20）は普段から、大スクリーンの迫力映像で映画を楽しむのが趣味だが「音響が大きすぎると、何千もの針が耳に刺さるように痛くなり、途中で耳栓をつけることがよくある」。しかし試写では「音もちょうどよく、スクリーンもまぶしくなかった」と、耳栓を使わず集中して観賞できた。

またアスペルガー症候群で、25歳の杉本あいみさん（仮名）は、「子供の頃、席でじっとしてられなくて、母が周囲の人に謝りながら私を何度もロビーに連れ出していたのを

思い出した。『出入り自由』の掲示があれば、親も気楽に出かけられるのでは」と話した。
「これを一步に理解が進み、やってみようという地域が複数出てアイデアが積み重なり、
(発達障害の人たちが) 観賞しやすくなれば」と高橋さん。

上映時間などの問い合わせはキノフィルムズ ((電) 03・6459・2671、平日午前10時～午後6時) へ。 <http://500page-yume.com/info/archives/128>

【用語解説】発達障害 自閉症やアスペルガー症候群などの広汎性発達障害、学習障害 (LD)、注意欠陥多動性障害 (ADHD) などの総称。乳幼児期から学童期にかけて症状が明らかになる。

「防災・減災」に関心 関連書籍を展示・貸し出し 大阪日日新聞 2018年9月14日

東大阪市の大阪府立中央図書館に、災害関連の蔵書を集めた「防災・減災～いざというときにあわてないために」のコーナーが設けられている。大阪府北部地震 (6月) や先ごろの台風21号など、大規模な自然災害が多発する中、多くの来館者が関心を寄せている。30日まで。

さまざまな防災・減災関連書籍を集めたコーナー＝東大阪市の府立中央図書館

コーナーは1階小説読物室の貸し出しカウンター前にあり、月ごとに話題のテーマに沿った蔵書を集めて紹介。今月は昨今頻発する災害や「防災の日」(1日) にちなみ、約120冊の関連書籍を選んで展示、貸し出している。

ブックトラックには常時約60冊があり、1830 (文政13) 年の京都地震や阪神淡路大震災 (1995年)、東日本大震災 (2011年) などに関する書籍のほか、災害ボランティアについて分かりやすく解説したハンドブック、大阪府地域防災計画 (館内閲覧のみ) などさまざま。関心度も高いことから、比較的早いペースで入れ替わっている。

担当者は「災害の歴史と防災・減災を知ってもらうとともに、被災者の方々を心に刻んでもらいたい」と、より多くの利用を呼び掛けている。月内の休館日は18、25日。



コンテナ型、福祉カーも＝重要性増すトイレ環境－避難の長期化懸念・北海道



時事通信 2018年9月14日

避難所に設置されたコンテナ型の仮設トイレ＝12日、北海道厚真町

北海道地震で最大震度7を観測した厚真町などでは今も断水が続き、避難生活の長期化が懸念されている。専門家は、被災者が水分摂取を控える原因にもなる仮設トイレの環境改善の重要性を指摘する。今回の地震では一部の避難所で、快適性を重視して開発された「コンテナ型」や障害者のための福祉トイレカーが配備され、被災者から好評を博している。

コンテナ型の仮設トイレは、厚真スポーツセンターなどの避難所に設置された。製造した「ウォレットジャパン」(札幌市) によると、発光ダイオード (LED) 照明を採用するなど明るく清潔に、快適性を高めたのが特徴。洋式の水洗トイレを備え、男女別に区切られているため女性も使いやすい。床下に約4600リットルの汚水タンクを内蔵しており、

給水タンクや発電機を接続すれば断水や停電時でも約1万回連続で使える。

利用した避難者の女性（74）は「足が悪くて膝が曲がらないが、洋式で使いやすく、便利できれい」と評価した。

北海道厚真町の避難所に駆け付けた苫小牧市の福祉トイレカー＝12日、同町

同町の総合福祉センターには、苫小牧市が2016年に公用車として導入した「福祉トイレカー」が駆け付けた。2トントラックの荷台部分が障害者用トイレになっており、昇降用リフトも装備。水を一切使わず、おがくず内の微生物が排せつ物を分解するバイオトイレが搭載され、間接照明など内装にもこだわった。車いすの男性（54）は「糖尿病でトイレの使用頻度が高いが、きれいで最高だ」と感謝した。

日本赤十字北海道看護大の根本昌宏教授は「避難生活はトイレに始まり、トイレに終わる。災害時だからといって『狭くて汚くても我慢しよう』という文化は変えるべきだ」と訴えた。



学童保育30万人分拡大へ 新プラン公表

産経新聞 2018年9月14日

厚生労働、文部科学両省は14日、共働きやひとり親家庭の小学生が利用する「放課後児童クラブ」（学童保育）の定員について、平成31～35年度の5年間で30万人分拡大し、計152万人分とすることなどを盛り込んだ新プランを公表した。

放課後児童クラブは昨年5月時点で全国に約2万5千カ所あり、約117万人が利用。ニーズの高まりに整備が追いつかず、希望しても利用できない待機児童は約1万7千人に上る。働く親が預け先に困り、離職などを迫られる「小1の壁」も指摘されており、対策は急務となっている。

新プランは33年度末までに25万人分を整備し「待機児童の解消を目指す」と明示。女性の就業率上昇を踏まえ、35年度末までにさらに5万人分の受け皿を用意とした。

新たに開設する放課後児童クラブの約8割は小学校内での実施を目指す。運営にあたっては子供の自主性や社会性の向上を図ることも目標として掲げた。

栄養士・調理師・障害者がチームで競う 日清医療食品 料理コンテスト



福祉新聞 2018年09月14日 編集部
チームの2人に確認しながら盛り付ける鈴木さん（左）

栄養士、調理師、障害者の3人チームで一汁三菜を作る料理コンテストが8月31日、広島市内で開かれた。全国5300カ所以上の福祉施設や病院の厨房業務を受託する日清医療食品（株）が、



調理技術の向上などを目的に毎年開いているもの。今回は初の試みで、同社で働く障害者約800人から支店ごとに選ばれた16人が出場した。

社長賞を受賞した中部支店の選手に選ばれたのは、特別支援学校卒業後4年目で知的障害の

ある鈴木光江さん。普段は長野県のケアハウス佐久だいらの調理補助員として、野菜の下処理や盛り付けなどを担当している。

鈴木さんの参加に際しチームの岩崎菜摘さん（うすだコスモ苑栄養士）と池田貴道さん（シルバーランドきしの調理師）らは、鈴木さんが作れる献立を1品入れようと計画。竹取物語を題材に、かぐや姫の十二単をイメージしたデザート「三色求肥」を任せ、3人で2カ月練習を重ねた。

2時間半の競技が始まると鈴木さんは、求肥作りに着手。メレンゲ作り、調理器具洗い、盛り付けなど休む間もなく動いた。この間、岩崎さんと池田さんは「あせらなくていいよ」など優しく、丁寧な指示でサポートした。

「入社当時は食器洗いや掃除しかできなかったが、今回、初めて調理して自信になった。調理師を目指したい」と鈴木さん。その顔は希望に満ちていた。

障害者が厨房で働くことについて中園忠雄・中部支店長は「施設のメニューは毎食違い、食材も盛り付けもそのつど違う。個々の障害特性に応じ現場で丁寧に教えることが大切」と話している。

グラミン銀行 貧困から脱却へ 社団法人「日本版」設立 毎日新聞 2018年9月14日

生活困窮者に無担保で少額を融資するバングラデシュのマイクロファイナンス（小口金融）機関「グラミン銀行」の日本版、一般社団法人「グラミン日本」が13日設立された。理事長に就任した明治学院大大学院の菅正広教授が東京都内で記者会見し、「経済格差の拡大は深刻で、貧困から脱却する手立てとしてのマイクロファイナンスが日本でも必要とされている」と話した。

グラミン銀行の日本版設立は初めてで、ノーベル平和賞を受賞したグラミン銀行創設者のムハマド・ユヌス博士が会長を務める。貸金業者として13日から事業を始め、10年後をめどに預金取扱金融機関への移行を目指す。

生活保護の受給資格者やシングルマザーなどの低所得者で、原則として東京都中央区に置く法人の拠点から1時間圏内に住む人が融資の対象。借り手は5人1組の互助グループを作り、最初に借りた2人の返済状況に応じて残りの3人に対する融資の可否が決まる。

5人は連帯保証人の位置付けではないが、グループを作ることで他の人が融資を受けられるように責任を持って返済することを期待しているという。初回の融資額は20万円（年利6%）で、資金の使い道は起業や就労に向けた資格取得などに限られる。

厚労省の調査では、2015年の貧困率は15.6%に上り、菅教授は「貧困の連鎖が固定化する社会構造があり、貧困は自己責任だけでは片付けられない」と支援の必要性を訴える。シングルマザーを支援する団体の代表らが顧問を務め、会員への口コミなどを通じて借り手を集める。設立に合わせてユヌス博士が「日本が直面する問題に取り組む有力なツールになる」と書面でメッセージを寄せた。【川上珠実】

グラミン銀行

1983年にバングラデシュで創設された。担保を持たない貧困層が互助グループを作って順番に融資を受け、返済率は9割を超える。借り手は資金をもとに家畜の飼育や行商などの小規模事業を始め、貧困からの脱却を目指す。グラミン銀行と同じ仕組みで融資するマイクロファイナンス（小口融資）機関は、米国や英国など41カ国にある。

元NHKアナ・内多勝康さん、「医療的ケア児を社会で支えて」

産経新聞 2018年9月14日

人工呼吸器やたんの吸引など日常的に医療が必要な子供たちについて知ってもらおうと、元NHKアナウンサーの内多勝康さん（55）が、『「医療的ケア」の必要な子どもたち』（ミネルヴァ書房）を出版した。内多さんは「家族だけでなく、社会で支えていく問題と知っ

てもらえたら」と話している。(油原聡子)

◆新刊で実情つづる

内多さんは現在、国立成育医療研究センター(東京都世田谷区)内にある短期入所施設「もみじの家」のハウスマネージャーを務めている。

もみじの家は、医療的ケアが必要な子供やその家族のための施設だ。看護師らが、日頃家庭で行われているケアを子供たちに提供。子供がそこで過ごす間、家族は安心して休息できる時間がもてる。

「医療的ケア児の存在を広く知ってもらいたい」と話す内多勝康さん

医療的ケア児を取り巻く環境は厳しい。「多くの家族が保育園入園を断られ、母親は働きに出ることも難しい状況」だという。

本書では、医療的ケア児や家族が抱える問題のほか、制度や法律についても記されている。人工呼吸器を付けているために学校

に行けない女の子の手記など、当事者や家族の声も紹介。その一方、52歳でNHKを辞め第二の人生を歩み始めた内多さんが、新しい職場で奮闘する様子もつづられている。

◆ディレクター希望

内多さんが、福祉分野に関心を持つようになったのは、NHK時代だ。

初任地の高松放送局で、地元のボランティア協会の祭りで司会をしたのを機に、福祉分野に人脈ができた。もともとディレクター希望だっただけに、「目の前の仕事を一生懸命こなしていくうちに福祉がフィールドになっていったんです」と振り返る。転勤後も取材は続け、自閉症の男性が個性を生かして川崎市の公務員として働く様子を番組にして大きな反響を得た。

転機となったのが、5年前に報道番組「クローズアップ現代」で放送された、NICU(新生児集中治療室)の取材だ。医療技術の進歩で新生児救命率が上がった一方、医療処置が必要なまま自宅に戻る赤ちゃんも増加。退院後の家族に、ケアの負担がのしかかっているという現実と直面した。

「1日1回は死にたいと思うんです」。インタビューで、そう口にした医療的ケア児の母親のことが心に残った。「誰かに話すことすらできなかったんでしょうね。本当に希望を失っていたんです」

◆笑顔に励まされ

問題意識は深く脳裏に刻まれていたが、NHKを辞めるつもりはなかった。しかし、知人を通じて、もみじの家のハウスマネージャー就任の誘いを受けた。

もみじの家は、「重い病気を持つ子どもと家族ひとり一人がその人らしく生きる社会をつくる」という理念を掲げる。「こういう施設が全国に広まったら、どこに住んでもハッピーに暮らせる。社会を作るという壮大な話ですが、自分の役割があるならありがたいこと」

50代で飛び込んだ新しい世界。慣れないパソコン作業や医療用語に苦労したが、「利用者の方が喜んでくれる笑顔が僕の唯一のエネルギー」と笑う。

課題も見えてきた。もみじの家は保育プログラムも提供しているが、「保育のために専門スタッフを雇用しても、現在の公的な制度では十分な報酬が得られません。でも、預けられた子供がどう過ごすかが、家族の満足度に関わります」。

今回の本の印税は、必要経費を除いて、もみじの家に寄付する予定だ。「医療的ケアが必要な子供の存在を若い人たちに知ってもらえたら。アナウンサーとして培った発信力を生かしていきたい」。目指す未来の姿は、すでに定まっている。

【プロフィール】内多勝康(うちだ・かつやす) 昭和38年東京都生まれ。都立竹早高を経て、東京大入学。教育学部を卒業後、61年にアナウンサーとしてNHKに入局。「首都圏ニュース845」「生活ほっとモーニング」のキャスターなどを務めた。平成25年に社会福祉士の資格を取得。28年3月にNHKを退職し、4月から「もみじの家」ハウスマ

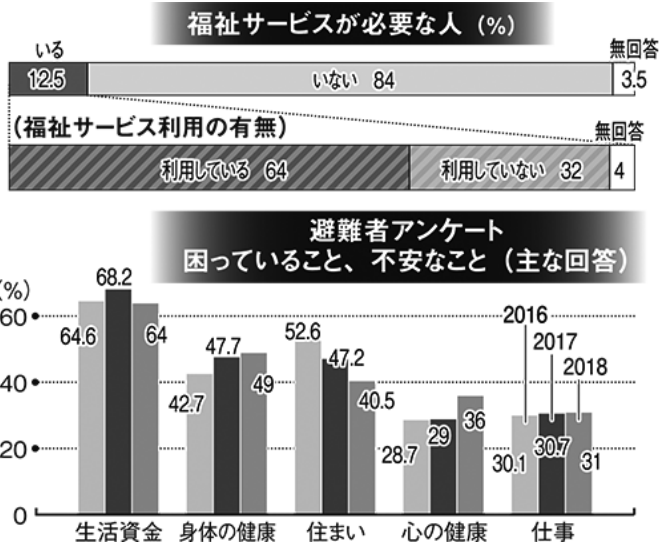


ネージャーに就任。

必要だけど… 3割「利用していない」 県・東日本大震災避難者アンケートの福祉サービス

山形新聞 2018年09月14日
東日本大震災を受けて県内に避難している人を対象とした県の本年度のアンケートで、介護などを必要とする人の3割が、福祉サービスを利用していない状況が浮かび上がった。「相談先が分からない」といった理由が目立ち、県は11、12月に予定する戸別訪問などを通じて対応していく考え。

震災発生から7年半が経過し、避難者が抱える悩みは個別・多様化が進んでいるとされる。今回のアンケートは、県内で生活を続ける上で福祉的な支援の必要性を具体的に示した格好だ。



アンケートは今年7月に質問票を郵送して行った。702世帯を対象にし、回収率は28.5% (200件)。生活や住まい、健康、教育などの質問に選択方式で回答を求めた。

福祉サービスに関する設問は今回新たに加わった。「サービスを必要とする人がいる」と答えたのは全体の12.5%。このうち64.0%は既にサービスを利用していたが、32.0%が「利用していない」と答えた。

福祉サービスが必要とした人の悩み (複数回答) では「介護、障害に関する相談先が分からない」が16.0%と最多で、次いで「地域にうまく溶けこめない」が12.0%。「相談支援機関に相談したいこと」を聞く設問でも、介護や障害に関する一定のニーズが読み取れた。県復興・避難者支援室は「サービスを必要とする数は少なくとも丁寧な対応が必要。全戸訪問などを通じて、支援機関につなげたい」としている。

全回答者を対象とした困っていること・不安なことを聞く設問では「生活資金」が64.0%と突出しているが、前年から4.2ポイント減少した。「住まい」も前年を6.7ポイント下回り、40.5%となった。一方で身体の健康、心の健康は昨年、一昨年を上回った。

避難期間の見通しでは、全体の約7割が本県で生活を続ける意向を示す一方、「未定」が16.0%と前年を6.9ポイント上回った。いつまで避難するかは「分からない、未定」が25.7%で、同じく6.1ポイント増加した。同室は「自立が進む一方で、被災当時の喪失感を抱えたままの人もある」とし、今回のアンケート結果を基に、避難者一人一人の状況に応じた支援の検討をさらに進めていく考えだ。

介護、医療、そして働き方…「人生100年時代構想」をめぐって討論



産経新聞 2018年9月14日
自民党総裁選立候補者討論会に臨む安倍晋三首相 (左) と石破茂元幹事長 = 14日午前、東京都千代田区・日本記者クラブ (納富康撮影)

《介護、医療、そして働き方…。安倍晋三政権が掲げる「人生100年時代構想」をめぐって、安倍晋三首相 (党総裁) と石破茂元幹事長が討論した》

石破氏「社会保障のあり方について承りたい。医療にしても、介護にしても、保育にしても、設計されたときと全く違う状況になっています。医療保険制度ができたときは、結核に代表される急性期の病気だった。だけれど今はがんであり糖尿病であり、いわゆる認知症であり全く性質が変わってきているわけですね。そのときに今の医療保険、もちろん病気になったら必ずお医者さまにかかれる。体が不自由になったら介護が受けられる。大切なことです。絶対に死守しなければなりません」

「しかし、同時に、そうならない社会を作っていかなければならない。事故があったら対応するというのが保険です。ですが、事故にならないようにどうやって保険の制度を変えていくかというのは極めて大事なことで、答えを出していかなければなりません。そして、人生80年、85年時代になったときに、高齢者の方々が誇りを持って、生きがいを持って暮らせる社会というものを構築する。これは極めて大事なことだと思います。保育は質も大切です。保育は福祉だという原点にもう一度立ち返らなければなりません。社会保障のありかたについて総裁の考えを承りたいと存じます」



首相「人生100年時代を迎えている中において、社会保障制度は医療だけではありません。介護もあります。生活保護なども含めた全般的な仕組みであろうと思います。医療については、ちょうど約20年近く前になるんですが、当時私は自民党の社会部会長、今でいう厚生労働部会長を割と長らく務めておりました」

「そのとき私が打ち出したのは、その時私は介護保険制度をスタートさせたんですが、このままでは介護保険制度も医療も団塊の世代の皆さんがそれを使う立場になったときには持たないのではないかと。病気になってから疾病に対して対応する仕組みから、予防に重点を置くべきだということで『メディカルフロンティア政策』というのを実は打ち出しまして、それが今日（こんにち）まで続いている。自慢話をするわけではありませんが。人生100年時代を迎えたときこそ、それが重要になっていくんだろうと思います」

「3年間で社会保障制度のあり方を、人生100年時代に備えて改革していきたい。まずは働き方を変えていく。長時間労働を変え同一労働同一賃金はその第一歩であります。評価や報酬体系を整備し、65歳以上の雇用が継続されることを可能にしていく仕組みを作り、そしてまた中途採用を大幅に拡大をしていく必要があります。その上において医療保険について、石破さんがおっしゃったように、かかった後ではなくて、かかる前に予防していくインセンティブを保険の中に組み込んでいくということも大切でしょうし、年金においても生涯現役であれば70歳を超えても受給開始年齢を選択可能にしていく仕組みを作りたい。3年で断行していきたいと考えています」



石破氏「保険の仕組みを変えるというのはかなり抜本的に変えていくことだと思います。いかにしてそういう疾病にならないかという努力をすることに、どういうインセンティブを与えていくか、を考えていかなければなりません。そのときに必要なのは、一人一人の幸せをどう実現するかということだと私は思っています。同時にわれわれが考えていかなければいけないのは、独り暮らしの高齢者の方が600万人おられる。このうち生活保護以下の水準の所得しかお持ちでない方は300万人おられる。実際に受け取っておられる方は70万人です。こういう方々に光を当てていかなければなりません」

「就職氷河期に正規社員にならない、年収186万以下の方々が929万人いらっしゃいます。こういう方々をどうしていくのか。男性の66%は独身です。働き方改革において働く人たちの能力をさらに高めていただく支援をしていかなければなりません。そういう方々の能力を高めていくことが、これから先日本の社会にとって必ず必要なことだと思います。光の当たらない人たちをどうするか、総裁のお考えをお教えてください」

安倍氏「人生100年時代が、まさに今おっしゃったことを必要としていると思います。」

人はいくつになっても、どんな状況でも再出発できる。これは10年、15年間育児に専念してきて、そして将来に向けてリカレント教育（学び直し）を受けて再就職を果たした女性の言葉です。だからこそ、私たちは年を取っても、あるいは女性の方もいろんなライフステージで、自分のやりたいことにチャレンジができるようにリカレント教育支援の拡充を行っていきます。そして働き方改革はまさにそのためにやっていると言ってもいい。長時間労働を是正していき、さまざまなライフステージでさまざまな働き方をできる社会にしていく必要があるんだろうと思っています」

特別支援学校で選挙出前講座、静岡市選管

産経新聞 2018年9月14日

障害を持つ高校生にも選挙に足を運んでもらおうと、静岡市駿河区選挙管理委員会は14日、県立静岡北特別支援学校南の丘分校で「選挙出前講座」を開催した。

同分校高等部の生徒会選挙を市長選などの選挙を模して実施し、選挙の方法や仕組みを学んでもらおうという趣旨。投票箱や記載台などの機材は選管が持ち込み、実際の投票所を再現した。

生徒ら約50人は候補者の演説を聞いた後、事前に配布された入場券を片手に投票所に向かい、受付で投票用紙を受け取ると、思い思いの一票を投じた。投票所の事務は同分校の選挙管理委員の生徒が務めた。

生徒会選挙に先立ち、先月30日には選管の職員が出向き、選挙の概要や意義などを講義。どんな社会になってほしいかを考えて投票することが大切だと伝えた。

来年春には統一地方選が控えており、担当者は「投票に慣れていないと足が遠のく。こんなに簡単に投票できるということを知ってもらえれば」と期待した。

同分校3年の池田耀さん（18）は「演説を聞いてこういう学校にしたいという思いが強かった人に投票した。（来年の統一地方選では）事前に情報を集めて投票したいと思う」と話した。

河北抄

河北新報 2018年9月14日

仙台市若林区の荒町商店街の一角、ビルの2階に「ワンダーアートスタジオ」がある。元印刷所で学校の教室二つ分以上の広さがあり、子どもたちが障害の有無を超えて週末の月1回、好きな色の絵の具を使って伸び伸びと描いている。

主宰するのは、東京を拠点に美術館や医療福祉・教育などの現場で活動するアートプロデューサー高橋雅子さん（61）。小学-高校時代を仙台で過ごした高橋さんは東日本大震災後、創作で心を癒やす被災地支援チーム「ARTS for HOPE」をつくり、岩手、宮城、福島、福島の3県や熊本県で活動を続ける。

被災地支援を通じて昨春、仙台にスタジオを設け、支援者や受講生らの協力で壁を塗り直すなど、徐々に形を整えてきた。「障害がある人たちは閉じこもりがち。いつでも来てアート表現ができる場所にしたい」と高橋さんは言う。

10月からは講座の対象を子どもだけでなく、障害のある大人や家族にも広げる予定という。連絡先は「ARTS for HOPE」本部03（6240）1525、またはホームページから。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

